

みなさんのリクエストを**実現!** 小さな声を聞くチカラ

## 神戸須磨シーワールドに係る道路交通の安全対策の実現!

令和7年1月/須磨区若宮町1丁目3付近

地元自治会の方から、湊川ICや須磨ICから神戸須磨シーワールド駐車場に向かう車が市道野田外浜線に出る際、停車せず進入してくるので非常に危ない。安全対策を講じてほしいとの要望をいただきました。須磨警察に働きかけ、「一時停止」の道路標識および道路標示が整備されました。以後、「ずいぶん安全になった」とお喜びの声をいただきました。



## 令和7年度予算で**実現した**主な実績

### 帯状疱疹ワクチン接種費補助の継続が実現!!

公明党議員団は、令和4年度より定例会などで帯状疱疹の予防とワクチン接種の助成について要望した結果、令和6年度、東京都に次いで**2番目に助成事業を実現**することができました。全国の公明党の働きかけもあり、令和7年度は**65歳に対して国の定期接種化**が決定しました。令和7年度に限り5年以内に国の定期接種対象とならない人に補助を継続します。

#### 補助率等

市町助成事業に1/2補助(上限額:2,000円)  
(例)県・市の合計補助額が**4,000円の場合、県2,000円・市2,000円の補助**

**補助対象** 接種日現在で満50歳以上、かつ、令和8年3月31日時点で60歳以下の方

**補助回数** 生ワクチン、組換えワクチンどちらか1回限り

**実施期間** 令和7年度

市町随伴事業のため、事業実施状況等については、各市町にお問い合わせください。



### 不妊治療支援が更に充実!!

不妊治療の保険適用については公明党の長年の訴えが実り、令和4年度に保険適用が開始。公明党議員団は、**先進医療費助成などの更なる支援の充実や仕事の両立**を求め、隣接府県の医療機関についても対象を拡大することができました。

#### 不妊治療支援

##### ①保険適用外の先進医療費を助成

**対象** 県内または、隣接府県医療機関\*1で先進医療を受けた者(43歳未満)  
**助成額** 1クール\*2あたり3万円(回数制限なし)

##### ②先進医療にかかる通院交通費を助成

**対象** 本人(同行者は対象外)  
**助成額** 1クールの治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内の額  
**上限額/1往復当たり19,000円**\*3

\*1.制度拡充は令和7年4月1日以降の先進医療を対象 \*2.1クールは、生殖補助医療開始から胚移植まで \*3.令和6年実績の最も高額となる市町間の自家用車・公共交通機関の平均額

**お問合せ先** 保健医療部健康増進課 TEL.078-362-9230

#### 仕事の両立支援

不妊治療と仕事の両立支援の取組を全県的に推進します。

**管理職・従業員に向けた普及啓発  
不妊治療と仕事の両立推進フォーラムの開催  
不妊治療に特化した企業相談体制の構築**

**お問合せ先** ひょうご仕事と生活センター TEL.078-381-5277

#### 経歴紹介

神戸の街で生まれ育ちました。

- ・1971年2月9日生まれ
- ・兵庫県立鈴蘭台高等学校卒業
- ・神戸商科大学卒業

- ・第54、55代芦屋市職員労働組合執行委員長
- ・令和5年4月兵庫県議会議員4期目当選
- ・平成29年、令和4年警察常任委員会委員長

- ・兵庫県フットサル連盟顧問
- ・一般社団法人リア充ひょうご代表理事

兵庫県議会議員 須磨区 **しま山 清史**  
兵庫県議会/控室 TEL 078-362-3727 FAX 078-371-1883 E-mail/shimayaman@gmail.com  
事務所 〒654-0026 神戸市須磨区大池町2-3-7 オルトンシア大池1F TEL 078-798-7312 FAX 078-798-7313

あなたの声をカタチに、須磨の未来を築く、実行力!

兵庫県議会議員 須磨区 現4期 公明党・議員団所属

# しま山 清史

きよふみ



SDGsを力強く推進していきます!

SDGsとは、持続可能な世界の達成を目指す17項目からなる2030年に向けた国際目標であり、2015年の国連サミットで採択されました。

## 令和7年2/28 第370回 2月定例会で一般質問

令和7年度予算案等の重要案件を審議する定例会で一般質問に登壇。この度、私の提案で実現した「不登校児童生徒に対する経済的支援制度」、スポーツツーリズムや地域創生を盛り込んだスポーツ推進計画の改正、障害者芸術文化活動支援のためのセンター機能の機能強化など6項目について質疑。

#### 質問項目

- 1 不登校児童生徒に対する経済的支援について
- 2 スポーツによる地域・経済の活性化について
- 3 阪神・淡路大震災から30年が経過した本県での避難所のあり方について
- 4 障害者芸術の振興について  
①更なる振興のための支援について  
②「障害者芸術文化活動支援センター」の運営体制の充実について
- 5 戦後80年を迎えた、恒久平和に向けた取組について

質問と答弁のダイジェストは中面へ続く▶



## 令和7年4月 公明党議員団 副幹事長に就任

この度、副幹事長に就任いたしました。その職務は幹事長の補佐と代行、会派内外の調整、議会運営への参画、若手議員の指導・支援など、多岐にわたります。これらの職務を通じて、会派の円滑な運営と議会全体の調整に取り組んでまいります。大変な重責ではございますが、しっかりと職責を果たせるよう努めてまいります。ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 令和7年4/12 2025年 日本国際博覧会 (大阪・関西万博) が開会

2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2025年4月13日から10月13日までの184日間、大阪市の人工島「夢洲」で開催されます。

万博会場の関西パビリオン内に「兵庫ゾーン」を設けています。



兵庫パビリオンについてはこちら▶ <https://future.kouiki-kansai.jp/about/hyogo/>

## 1 不登校児童生徒に対する経済的支援について

議員質問

令和3年12月の本会議で、不登校中学生の保護者からの「フリースクールに月3万円もかかる」という訴えをきっかけに、不登校児童生徒への経済的支援の必要性を初めて提起。教育機会確保法に基づき、学校以外の学びの場も制度上認められていることから、継続して議会で訴えてきたが、県は「国に要望」とする対応にとどまっていた。ようやく令和7年度予算案で、市町による授業料支援への県の財政支援制度が具体化されたが、神戸市が対象外とされたことに保護者の不安が広がっている。県は教育権限移譲を理由に除外を説明するが、神戸市は正当性がないと反論。この点では神戸市の主張に理があり、県に対して神戸市も含めた支援実施を求めた。

答弁者 藤原教育長

県は、市町と連携して不登校対策を進める中で、本来国が担うべきフリースクール支援を、現状を踏まえて県独自に制度化したと説明。現在3市町が先行実施し、令和7年度には11市町での実施が予定されているが、対象児童生徒がいない市町では未予算化。神戸市については、教育行政権限が全面移譲されており、独自に不登校対策が可能な体制にあるとして、同市が独自に本事業を実施することを期待すると述べた。

議員再質問

兵庫県が家庭への直接的な経済支援を行うことは全国的にも珍しく、今回の取り組みは画期的であると評価しつつも、神戸市を対象外とした点には疑問を呈した。教育行政権限の範囲と制度の性質の違いや、他の県事業との整合性を踏まえ、県がさらに踏み込んでリーダーシップを発揮すべきだと訴えた。

再答弁者 藤原教育長

今回の事業は教育機会確保法に基づく義務教育確保を目的としており、本来は教育委員会が担うべき性格のものであるとの見解を示した上で、神戸市には不登校支援の独自実績や庁内での議論があると理解していると述べ、神戸市自身による制度化への期待を改めて表明した。

議員コメント

今回の制度は国制度ではなく兵庫県独自のものであることを踏まえ、分断が起こらないよう神戸市としっかり協議しながら進めてほしいと強く要望する。



## 2 スポーツによる地域・経済の活性化について

議員質問

スポーツ庁が地域活性化に向けてスポーツツーリズムや大会誘致を重視し、国がスポーツコミッション設立を後押ししてきた流れを受け、県が来年度に「HYOGOスポーツコミッション(仮称)」設立準備に入る意向を示したことに期待を表明。そのうえで、現行の「兵庫県スポーツ推進計画」には地域創生やスポーツツーリズムの視点が不十分であり、国の第3期スポーツ基本計画に沿って早急な見直しが必要だと指摘。特に「HYOGOスポーツエコシステム」の提言を新計画に反映すべきと訴えた。

答弁者 木村県民生活部長

現行の計画は令和3年度にマスタープランとして策定され、年度ごとの実施計画で具体施策を展開する仕組みであると説明。来年度には官民一体のスポーツコミッション設立を目指して検討を進める一方、計画自体は来月の県スポーツ推進審議会「HYOGOスポーツエコシステム」を含めた改訂議論を開始し、年度内の改正を目指す意向を示した。

議員再質問

スポーツ行政を知事部局に移管した令和5年が本来の計画見直しのタイミングであったはずなのに、なぜその際や10月の新展開発表時に計画を改定しなかったのかをただした。

再答弁者 木村県民生活部長

初期マスタープランにスポーツツーリズムや地域コミュニティ形成への言及が一定程度あったため、年度ごとの実施計画で対応する方式としたことが改定を見送った理由であると答えた。

議員再質問

現行計画の重点項目や施策目標が、知事が力を入れているeスポーツ検討委員会設置などの新たな潮流を反映しておらず、県施策と計画のミスマッチが深刻であると批判。2006年や2013年にも当会派からスポーツ部門の知事部局移管を提案してきた経緯を紹介しつつ、「なぜ改定しなかったのか」を改めて問い質した。

答弁者 齋藤知事

スポーツ部局移管についての提案に謝意を示したうえで、計画改定を見送った経緯は部長答弁のとおりであるとして、今後はスポーツコミッションやeスポーツ等の新テーマも含めて議論し、計画に反映できるものはしっかり盛り込んでいきたいと述べた。

議員コメント

これまで十分な説明なく個別施策が次々と展開されてきたことは「議会軽視」にあたるとの懸念を表明。知事の初期県政運営を総括しつつ、2期目以降は計画と体制の強化を図り、県民や議会に分かりやすい形で毎年の計画を推進していくよう強く要望した。



## 3 阪神・淡路大震災から30年が経過した本県での避難所のあり方について

議員質問

阪神・淡路大震災30年を迎えた兵庫県で、避難所の劣悪な環境や格差問題が指摘され、「スフィア基準」を踏まえ被災者の人権・尊厳を守るため避難所の質向上を求めた。特に能登半島地震で浮き彫りになった避難所格差(「避難所ガチャ」)の解消に向けた県の取り組みと今後の方針について質した。

答弁者 齋藤知事

県は避難所を誰にとっても安全・安心な場とするため、運営指針や感染症対応ガイドラインの策定、市町の防災力強化を進めてきた。今後は「スフィア基準」を反映した指針改定でプライバシーや女性配慮の具体的な指標を盛り込み、在宅避難や広域避難対応のマニュアル作成や災害対策本部体制の見直しを進める。人材育成では市町職員や防災リーダーの研修を継続し、国のボランティア団体登録制度を活用してNPO等の支援参加を促進。加えて、国の補正予算を活用し資機材を充実させ、官民連携体制の強化も図る方針。



## 4 障害者芸術の振興

### 更なる振興のための支援について

議員質問

兵庫県の展示型芸術への取り組みを評価しつつ、音楽や舞台など非展示型芸術への支援の必要性を訴えた。特に、即興演奏で障害の有無を超えた表現を行う(音遊びの会)のような団体への継続的支援の重要性を指摘した。

答弁者 岡田福祉部長

県は障害者芸術文化活動の振興として、美術工芸の公募展や展示、ユニバーサルなアートマッチングで発表機会を拡充。音楽・舞台は「兵庫県障害者芸術文化祭」で発表の場を提供し、今年度は洲本市で合唱が行われた。今後は広報を強化し、令和7年度から「ユニバーサルなミュージックフェア」を新設予定。さらに補助制度の周知を進め、多様な団体と連携して継続支援体制を整える方針を示した。



## 「障害者芸術文化活動支援センター」の運営体制の充実について

議員質問

県が芸術文化活動支援を拡充している中で、現行の支援センター体制(正規職員1名と会計年度任用職員1名の2名体制、兼務運営)では対応が不十分であると指摘。近隣の京都や大阪では独立した外部支援センターがあることを踏まえ、早急に組織体制を強化すべきだと訴えた。

答弁者 岡田福祉部長

平成31年設置の障害者芸術文化活動支援センターは、多様な事業で県民に浸透しつつあるが、大規模イベントでは他部署の支援が必要で、持続可能な体制整備が課題。来年度に「あり方検討会」を設置し、他府県事例や専門家意見を踏まえて運営体制の見直しを進める方針が示された。

## 5 戦後80年を迎えた、恒久平和に向けた取組について

議員質問

世界の緊迫した情勢を踏まえ、県も戦争の記憶や教訓を未来に伝える責任があると指摘。神奈川県が進める遺族の手記のデジタル化など他県の先進例に触れ、兵庫県の計画や展望を問うた。

答弁者 齋藤知事

兵庫県は戦後80年を機に戦没者追悼と平和の誓いを強調し、8月と10月に追悼式を開催。若者の追悼の言葉を動画配信し若い世代へ継承を図る。遺族会と連携し小中学校で「平和の語り部事業」を推進、戦争の記憶を県ホームページで紹介。今後も先進事例を参考に遺族会と協力し継承活動を続ける。